熊本県財政の概要

© 2010熊本県くまモン

令和３年（2021年）１０月

熊本県総務部財政課

目 次

Ⅰ．熊本県のプロフィール ・・・ P1

Ⅱ．熊本地震からの創造的復興 ・・・ P7

Ⅲ．新型コロナウイルス感染症への対応 ・・・ P12

Ⅳ．令和2年7月豪雨からの復旧・復興 ・・・ P15

© 2010熊本県くまモン

（財政関係資料）

Ⅴ．財政の姿　～決算状況から見るくまもと～ ・・・ P20

Ⅵ．令和3年度一般会計予算の概要　～予算から見るくまもと～ ・・・ P26

Ⅶ．熊本県市場公募債の状況 ・・・ P28

震災遺構（地表地震断層及び旧東海大学阿蘇校舎1号館建物）

Ⅰ．熊本県のプロフィール

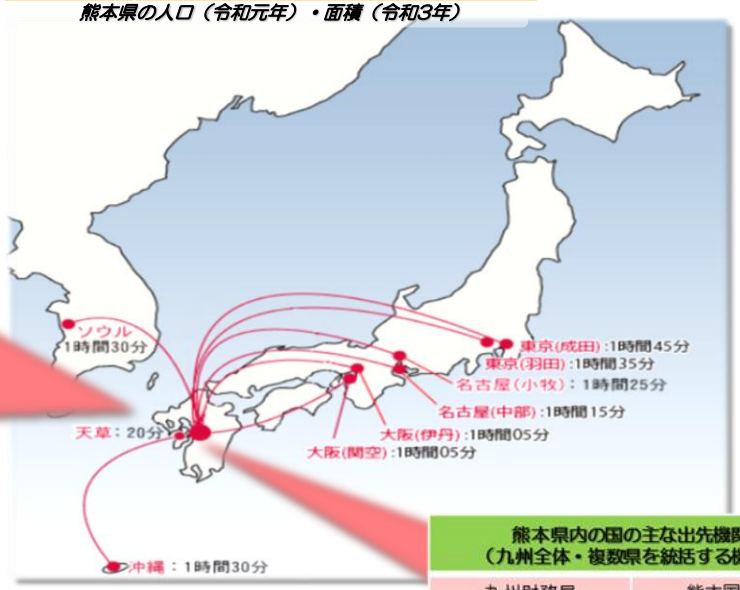
人口・面積・位置

- 九州地方のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、交通、経済の拠点として発展
- 多彩な農林水産業、半導体関連産業や自動車関連産業などが展開
- 特に、農業では令和元年の生産農業所得は、１，４４２億円で、九州で２位、全国でも４位
- また、平成３０年の１戸当たりの農業所得は６５６万円※で、一般世帯と同等の所得を確保

※九州平均値

人　口	1,748千人（全国第23位、九州第2位）
面　積	7409.39㎢（全国第15位、九州第3位）

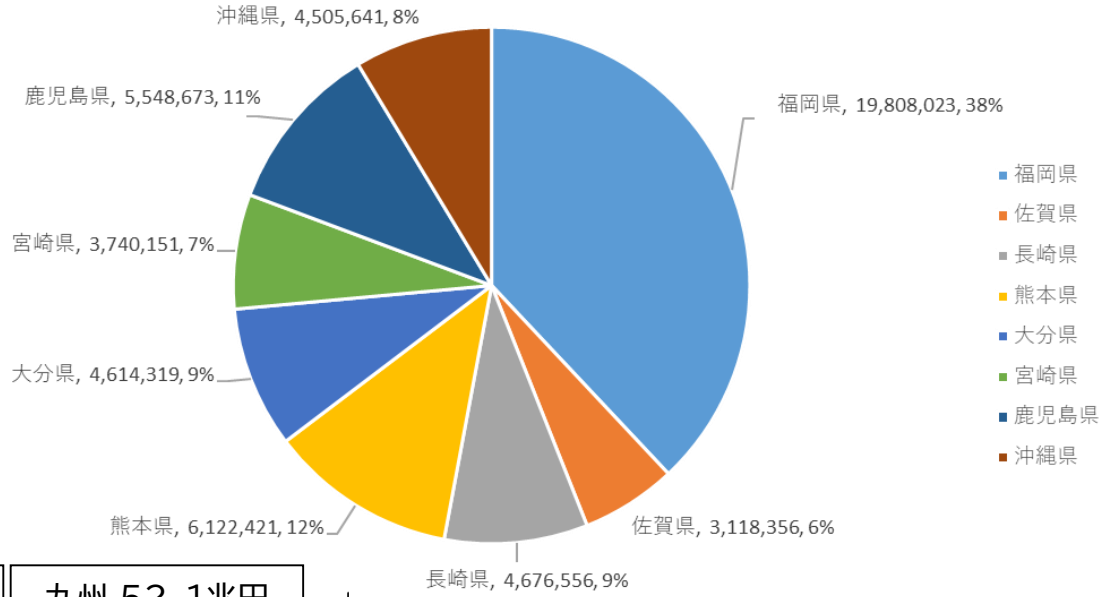
熊本県の人口（令和元年）・面積（令和3年）

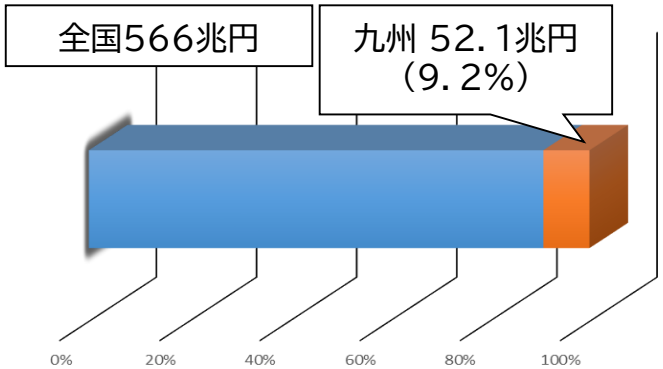


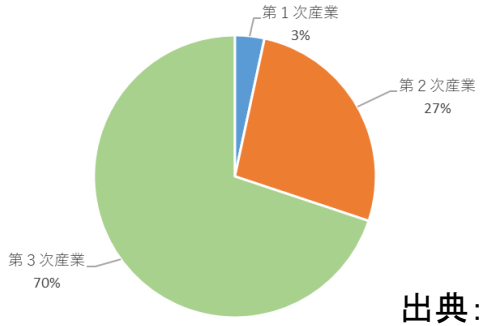
熊本県内の国の主な出先機関（九州全体・複数県を統括する機関）	
九州財務局	熊本国税局
九州総合通信局	九州農政局
九州森林管理局	九州地方環境事務所
陸上自衛隊西部方面総監部	

熊本県の県内総生産

平成30年度の熊本県の県内総生産（名目）は5.9兆円で、九州全体（52.1兆円、国内の9.2%）の約１２%のシェア。産業別では、第三次産業が70%を占める







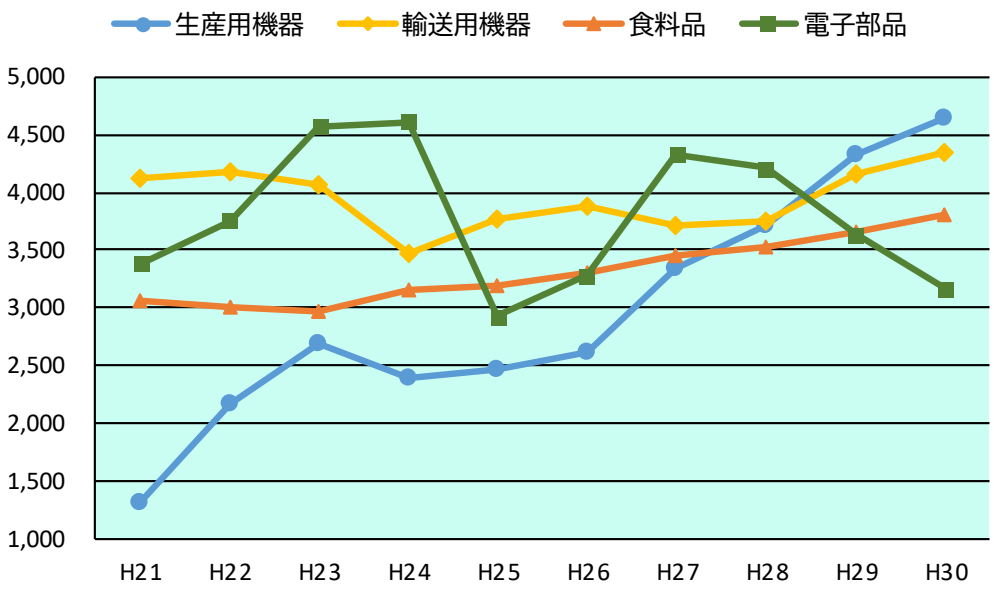
産業別比率（熊本県）

出典：平成30年度国民経済計算（内閣府）

熊本県の産業構造

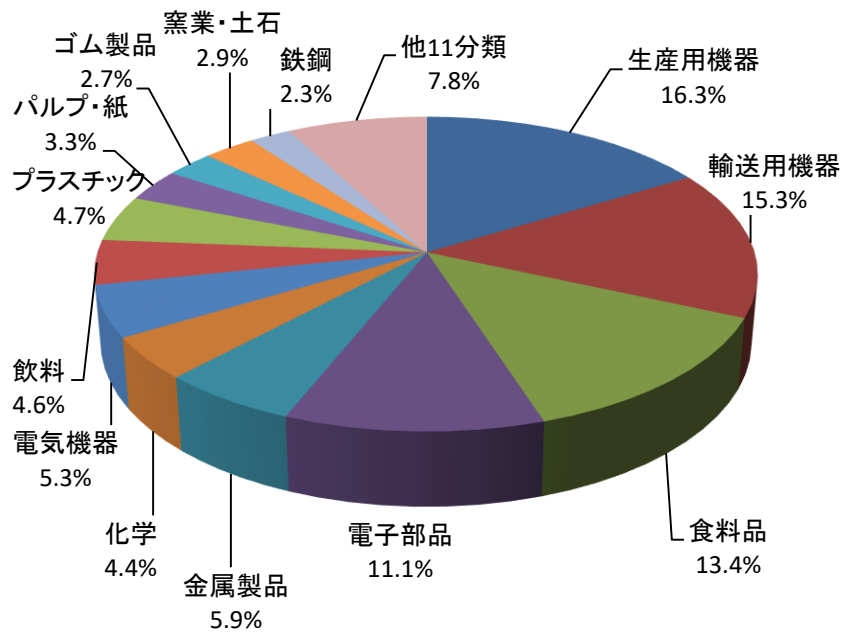
熊本県の製造品出荷額等では、生産用機器が４，６４５億円（構成比１６．３%）で最も多く、次いで、輸送機器（自動車関連）、食料品の順となっている

【主要品目の製造品出荷額等の推移】



製造品出荷額等の業種別構成比

製造品出荷額等：約2．8兆円



出展：令和元年熊本県工業統計調査（データはH30年時）

熊本県の企業誘致活動

熊本県では、新規企業の開拓や受け皿確保に向けた取組み等を実施しており、企業誘致に積極的に取り組んでいる。

重点ターゲット

- **自動車、半導体関連企業** → 地域の優位性、既存の産業集積を生かした誘致
- **研究開発部門** → 知の集積、既存の産業集積の質的発展、立地企業の競争力強化
- **県南地域への企業誘致** → 食品関連・物流関連・オフィス系企業誘致
- **新分野・成長分野** → 第4次産業革命（IoT・AI等）や医療関連産業 等

具体的な行動

① 新規企業開拓
・各種インセンティブ策の活用（企業立地促進補助金 等）
・市町村、企業立地課、東京・大阪事務所の効果的連携
・菊池テクノパークへの大規模投資の誘致促進

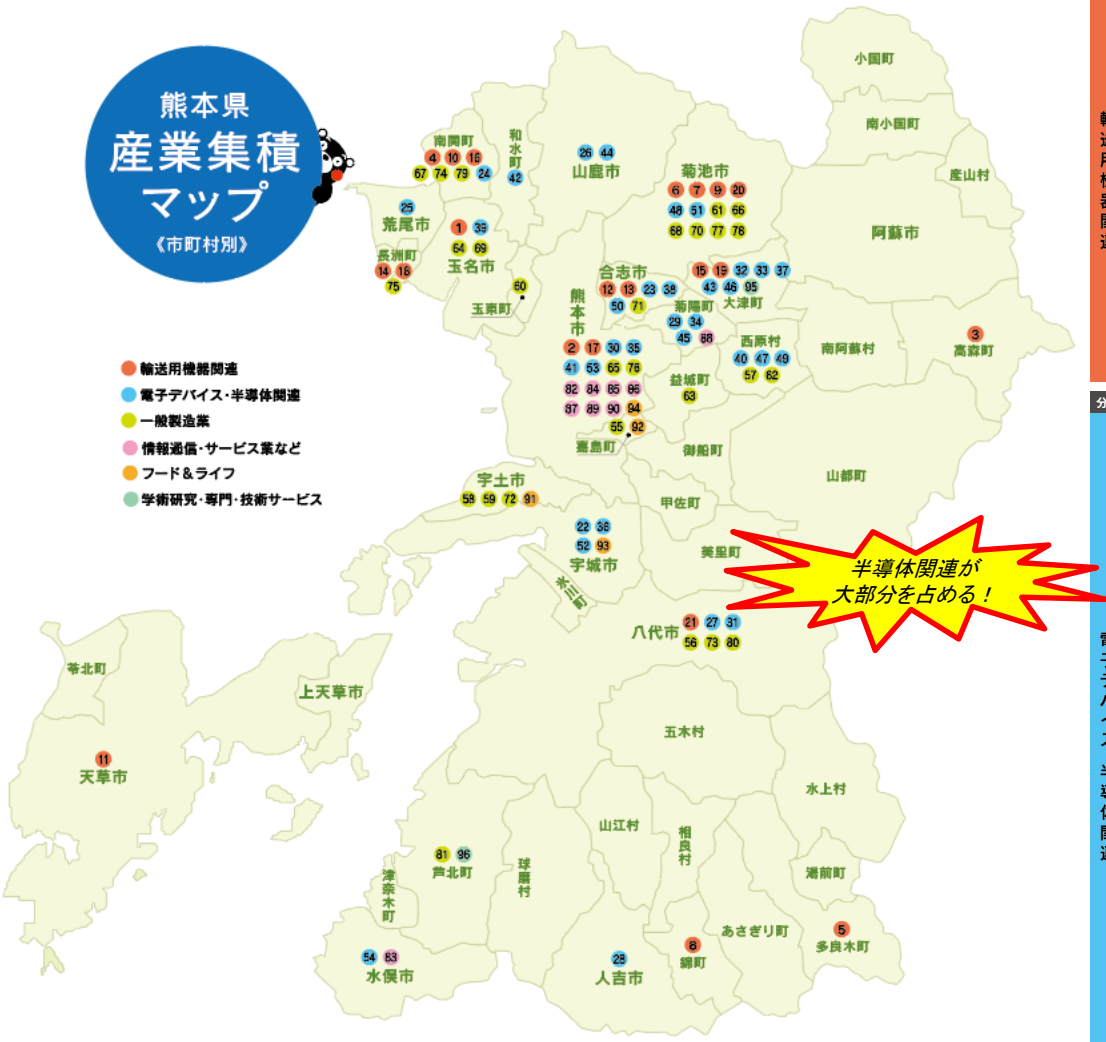
② 受け皿確保に向けた取組
・意欲ある市町村への支援
（サテライトオフィス受入施設整備補助金　等）
・民間空き物件の活用
（誘致企業の有休資産活用）

③ 既立地企業のフォローアップ

④ 効果的なトップセールス

⑤ 人材確保支援

熊本県の産業集積マップ



分類	企業名	所在地
輸送用機器関連	1 愛三熊本㈱	玉名市
	2 アイシン九州㈱	熊本市
	3 ㈱青山製作所 熊本工場	阿蘇郡高森町
	4 エイティー九州㈱	玉名郡南関町
	5 ㈱川金ダイカスト工業 熊本工場	球磨郡多良木町
	6 ㈱九州イノアック 菊池工場	菊池市
	7 九州テイ・エス㈱	菊池市
	8 九州武蔵精密㈱	球磨郡錦町
	9 九州柳河精機㈱	菊池市
	10 熊本工機㈱	玉名郡南関町
	11 熊本部品㈱	天草市
	12 合志技研工業㈱	合志市
	13 ㈱合志テック	合志市
	14 ジャパンマリンユナイテッド㈱ 有明事業所	玉名郡長洲町
	15 中央可鍛工業㈱ 熊本工場	菊池郡大津町
	16 ティエフオー㈱ 熊本工場	玉名郡南関町
	17 ㈱ヒサダ 九州工場	熊本市
	18 日立造船㈱ 有明工場	玉名郡長洲町
	19 本田技研工業㈱ 熊本製作所	菊池郡大津町
	20 ㈱メッツ 熊本営業所	菊池市
	21 ヤマハ熊本プロダクツ㈱	八代市

分類	企業名	所在地
電子デバイス・半導体関連	22 旭国際テクネイオン㈱	宇城市
	23 ㈱旭精機 熊本サービスセンター	合志市
	24 ㈱荏原製作所 熊本事業所	玉名郡南関町
	25 ㈱エム・エー・シー・テクノロジー 九州営業所	荒尾市
	26 オムロンリレーアンドデバイス㈱	山鹿市
	27 神田工業㈱ 熊本事業所	八代市
	28 共栄精密㈱ 人吉工場	人吉市
	29 ㈱古賀 M＆D熊本事業所	菊池郡菊陽町
	30 ㈱三幸九州TEC	熊本市
	31 ㈱サンテック 八代工場	八代市
	32 サンユー工業㈱ 熊本事業所	菊池郡大津町
	33 ㈱アムコー・テクノロジー・ジャパン 熊本事業所	菊池郡大津町
	34 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱熊本テクノロジーセンター	菊池郡菊陽町
	35 タチバナ化成㈱ 熊本事業所	熊本市
	36 中央電子工業㈱	宇城市
	37 テラダイン㈱ 熊本事業所	菊池郡大津町
	38 東京エレクトロン九州㈱	合志市
	39 ㈱トッパンエレクトロニクスプロダクツ熊本工場	玉名市
	40 ナカヤマ精密㈱ 熊本工場	阿蘇郡西原村
	41 ㈱日本マイクロニクス	熊本市
	42 パナソニック㈱	玉名郡和水町
	43 濱田重工㈱ シリコンウェハー事業部	菊池郡大津町
	44 フジクラプレシジョン㈱	山鹿市
	45 富士フイルム九州㈱	菊池郡菊陽町
	46 HOYA㈱ 技術開発センター	菊池郡大津町
	47 ㈱堀場エステック 阿蘇工場	阿蘇郡西原村
	48 ジャスベック㈱	菊池市
	49 ㈱三井ハイテック	阿蘇郡西原村
	50 三菱電機㈱パワーデバイス製作所 熊本事業所	合志市
	51 ㈱山清工業九州	菊池市
	52 理化電子㈱ 九州事業所	宇城市
	53 ルネサス セミコンダクタマニュファクチュアリング㈱ 川尻工場	熊本市
	54 アスカインテックス	水俣市

分類	企業名	所在地
一般製造業	55 旭千代田工業㈱ 熊本工場	上益城郡嘉島町
	56 ㈱アライカーボン	八代市
	57 ㈱インターナショナル・ケミカル	阿蘇郡西原村
	58 大谷塗料㈱ 熊本工場	宇土市
	59 エア・ウォーター西日本㈱	宇土市
	60 九州オルガン針㈱	玉名郡玉東町
	61 九州高圧コンクリート工業㈱ 熊本工場	菊池市
	62 ㈱共和 熊本工場	阿蘇郡西原村
	63 ㈱熊本三協スプリング	上益城郡益城町
	64 熊本スチール工業㈱	玉名市
	65 児島段ボール㈱ 熊本工場	熊本市
	66 昭和コンクリート工業㈱ 熊本工場	菊池市
	67 シンレキ工業㈱ 九州事業所	玉名郡南関町
	68 タマダ㈱ 九州工場	菊池市
	69 ㈱トッパンパッケージプロダクツ玉名工場	玉名市
	70 ㈱ニフコ熊本	菊池市
	71 日本エア・リキード�同 南九州支店	合志市
	72 三菱ケミカル㈱ 熊本工場	宇土市
	73 ㈱福岡タルク工業所 八代工場	八代市
	74 富士ダイス㈱ 熊本製造所	玉名郡南関町
	75 不二ライトメタル㈱	玉名郡長洲町
	76 ㈱ホクエツ 熊本テクニカルセンター	熊本市
	77 ㈱ミネロン熊本工場	菊池市
	78 ミライアル㈱ 熊本事業所	菊池市
	79 ㈱モロフジケミカル	玉名郡南関町
	80 YKK AP㈱ 九州製造所	八代市
	81 東海カーボン㈱ 田ノ浦工場	葦北郡芦北町

分類	企業名	所在地
情報通信・サービス業など	82 アクセンチュア株式会社 アクセンチュア・インテリジェント・オペレーションセンター熊本	熊本市
	83 アクトビーリサイクリング㈱	水俣市
	84 イー・ガーディアン㈱ 熊本センター	熊本市
	85 ㈱エコポート九州	熊本市
	86 ㈱JTB　コールセンター販売部	熊本市
	87 ㈱ギグワークスアドバリュー熊本カスタマーリレーショングループ	熊本市
	88 新電元熊本テクノリサーチ㈱	菊池郡菊陽町
	89 ㈱BBSアウトソーシング熊本	熊本市
	90 トランスコスモス㈱ BPO熊本センター	熊本市

分類	企業名	所在地
フード＆ライフ	91 ㈱LSIM安全科学研究所 熊本研究所	宇土市
	92 サントリービール㈱ 九州熊本工場	上益城郡嘉島町
	93 山崎製パン㈱ 熊本工場	宇城市
	94 コカ・コーラボトラーズジャパン㈱熊本工場	熊本市

分類	企業名	所在地
学術研究・専門・技術サービス	95 ㈱構造計画研究所 熊本構造計画研究所	菊池郡大津町
	96 ㈱テラプローブ 九州事業所	葦北郡芦北町

※掲載企業は誘致企業の一部です。
※企業名は業種内で五十音順に掲載。（一部除く）
※掲載情報は2021年2月時点（一部除く）のものです。

熊本県の企業誘致状況

これまで、半導体関連、自動車関連、バイオ・食品関連の企業立地が多かったが、近年、産業支援サービス業、物流業の進出が存在感を増している。

【業種別の推移】

【R3年10月1日時点】

年度	誘致件数	半導体関連	自動車関連	バイオ食品関連	産業支援サービス	物流	機械	金属非金属	その他
H28年	21件	7件	2件	5件	4件		1件		2件
H29年	46件	17件	7件	4件	6件	4件	2件	1件	5件
H30年	40件	9件	7件	5件	7件	4件	1件	1件	6件
R 1年	34件	13件	1件		12件	1件	1件	2件	4件
R 2年	41件	7件	2件	4件	19件	5件		2件	2件
R 3年	21件	8件	0件	3件	3件	2件	3件	2件	0件

【雇用予定者数及び投資予定額の推移】

年度	誘致件数	雇用予定者数（人）	投資予定額（百万円）
H28	21（ 1）	1,446 （ 10）	37,677（ 137）
H29	46（ 8）	1,616 （160）	76,687（10,360）
H30	40（ 4）	702 （ 43）	90,635（ 120）
R1	34（ 9）	920 （ 84）	68,811（ 9,877）
R2	41（ 3）	755 （ 23）	58,679（ 535）
R3	21（ 2）	292 （ 28）	24,951（ 1,110）

※（ ）は、総数のうち研究開発部門の数字

最近の主な大型立地協定（公表）
（H16年度以降、投資額50億円以上）

① 半導体関連
- ソニー（H16,17,18,19,22）
- 大日本スクリーン（H20）
- テラプローブ（H18,19,23）
- 東海カーボン（H18）
- 東京エレクトロン（H20,21）
- 富士フィルム（H16,18,22,23）
- 日本合成化学工業（H24）
- 荏原製作所（H27）

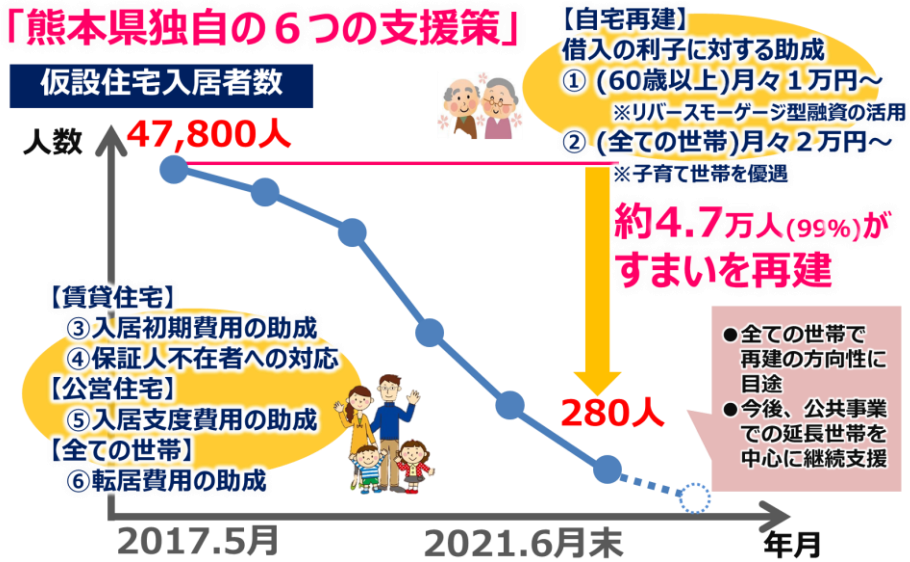
②自動車関連
- 本田技研工業（H18,20）
- アイシン九州（H19）
- アイシン高丘（H19）
- 三光（H20）

③その他
- 日立造船（H19）
- ユニバーサル造船（H23）
- ヤマエ久野（H29）
- 日本マイクロバイオファーマ（H30）
- 日本合成化学（H30）
- 湖池屋（R2）

Ⅱ．熊本地震からの創造的復興

住まいの再建

- 2020年３月末に<u>すべての災害公営住宅が完成</u>（12市町村 68団地 1,715 戸）
- また、仮設住宅に入居しているすべての世帯で住まいの再建の方向性に目途



熊本地震 『みんなの家』 利活用プロジェクト

被災された方々が集い、新しい生活を回復するための憩いの場として「みんなの家」を84棟整備

被災された方々の憩いの場として大切に活用されてきた「みんなの家」を後世に遺すとともに、新たなコミュニティ形成の場や地域づくりの拠点となるよう、移築等による利活用を推進

放課後児童クラブとして再利用

放課後児童クラブとして再利用

地域の公民館として再利用

阿蘇へのアクセスルートの回復（道路）

国道５７号／国道３２５号阿蘇大橋の早期復旧

地震直後(２０１６年)

大規模な斜面崩壊により国道57号、国道325号及びJR豊肥本線が通行不能に

現　在(２０２１年)

②

国道57号
北側復旧
ルート

③

国道325号
新阿蘇大橋

Ⅱ．熊本地震からの創造的復興

阿蘇へのアクセスルートの回復（鉄道）

JR豊肥本線／南阿蘇鉄道の早期復旧

地震直後（2016年）

JR豊肥本線

◀ＪＲ豊肥本線
沿線斜面崩壊等により
肥後大津駅～阿蘇駅間が
不通に

南阿蘇鉄道▶
トンネルや橋梁に甚大な被害
が発生し、立野駅～中松駅
間で運休中

南阿蘇鉄道

現在（2021年）

◀▲ＪＲ豊肥本線
2019年度末 国・県工事概成
2020年８月８日
全線運転再開

南阿蘇鉄道▶
2022年度復旧工事完了予定
2023年夏頃までに全線運転再開予定

熊本城の復旧

地震直後（2016年）

2016年4月22日　頬当御門から天守閣方面

2016年４月22日　飯田丸五階櫓被災状況

現　在（2021年）

2021年6月28日　天守閣内部公開開始

2021年7月20日　公開中の特別見学通路

Ⅱ．熊本地震からの創造的復興

益城町の復興まちづくり

益城中央被災市街地復興土地区画整理事業　２０２７年度事業完了を目標

地震による家屋倒壊で生活道路の交通機能が喪失するなど、防災面の課題が発生

被災状況（寺迫地区）

被災状況（宮園地区）

地元まちづくり協議会など地域の方々と情報共有しながら、事業計画を策定

ワークショップでの意見交換の様子

住民による危険箇所の確認活動の様子

約６割の仮換地指定が完了。宅地造成工事も進み、これまでに６１区画を引渡し済み。

造成工事の進捗状況（宮園地区）

造成工事の進捗状況（宮園地区）

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症への対応

感染症の状況

■　新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は全国の陽性数に比例して推移。R2年の年末からR3年の年始にかけ増加し、以降は減少傾向であったが、R3年5月、8月と新規感染者数が伸び、9月末には再び収束に向かい、新規感染例の累計は14,277人となった（令和3年9月30日現在）

■　感染拡大防止と県経済の維持のベストバランスを達成するため各種取組みを継続

感染症の状況

9/30現在

累計検査件数(件)		121,738
陽性件数、率	14,291	12%
陰性件数、率	107,447	88%
累計死亡者数(人)		135

入院患者等の状況

9/30現在

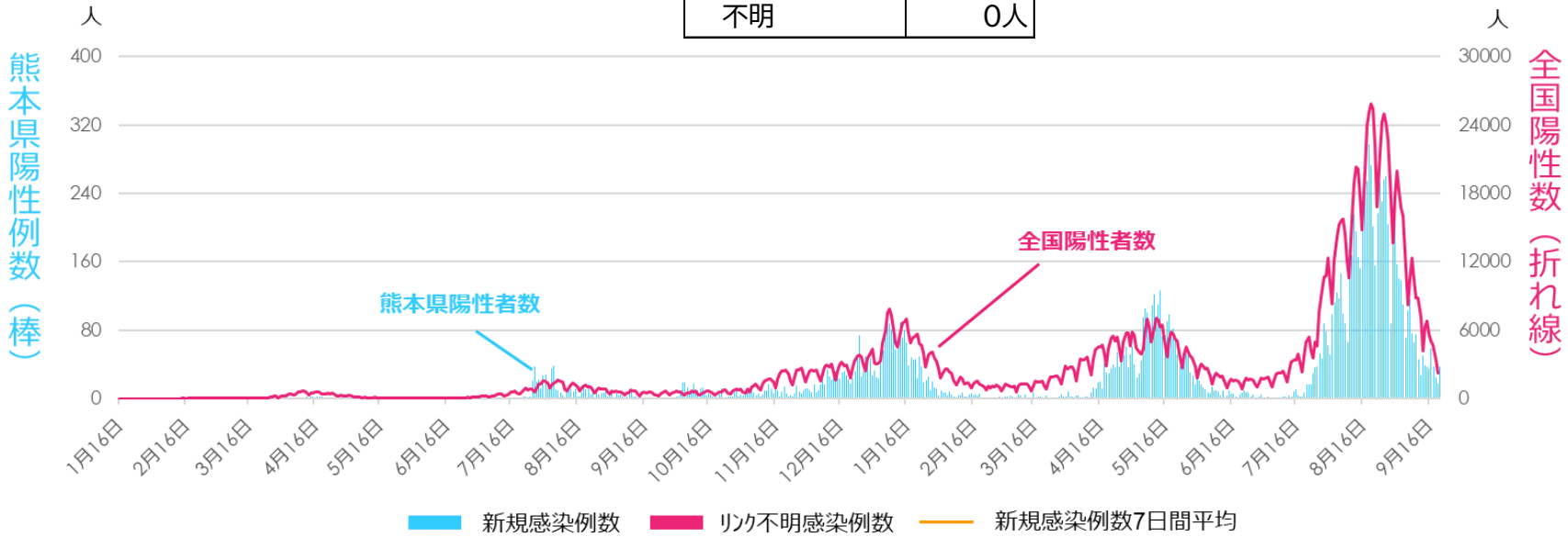
入院患者数	76人
重症	6人
中等症	36人
軽症	32人
無症状	2人
不明	0人

病床使用の状況

9/30現在

確保病床使用率	11.9%
うち重症者用	10.7%

感染者数の推移



Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症への対応

県の取組み（ワクチン接種の推進）

■　市町村や医療機関等と連携し、希望する方のワクチン接種が11月までに終わるよう接種を推進
■　市町村のワクチン接種を補完するため、県がグランメッセ熊本に「県民広域接種センター」を開設
個人や団体での予約に加え、妊婦専用枠や子育て支援枠、受験・就職応援枠、復興応援枠などの専用枠を設け、接種体制の強化とともに、希望する方が早く接種できるよう工夫して実施

【県内ワクチン接種状況】

	9月30日
接種対象人口	1,575,167人
1回目接種者数	1,298,958人
1回目接種率	82.46%
2回目接種者数	1,168,864人
2回目接種率	74.21%

1回目接種率：全国5位
2回目接種率：全国5位
（9/30現在）

※接種対象人口：令和3年住民基本台帳年齢階級別人口から12歳未満の人口を減じたもの。

※接種者数：医療従事者等（出典：首相官邸）と一般接種（65歳以上を含む）（出典：内閣官房IT総合戦略室）の合計

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症への対応

県の取組み（医療提供体制の充実①）

【令和3年10月1日時点】

外来医療	入院医療		宿泊療養
診療・検査医療機関	医療機関		宿泊療養
	642床※（52医療機関）		1，000室
発熱等の症状がある方	重症（人工呼吸器管理等）	中等症（酸素吸入） 軽　症（重症、中等症以外） 無症状（重症化リスク有の者）	軽症・無症状（重症化リスクが少ない者）
664医療機関	12医療機関（56床）	50医療機関（586床）	7施設

病床数：全国6位※2（9/28時点）

※この他、緊急時において、緊急的な患者対応を行う体制として、緊急時確保病床を別途確保している。
※2　厚生労働省HPより算出。緊急時確保病床との合計値は758床（緊急時確保病床を含む県と含まない県が混在する）

Ⅳ. 令和2年7月豪雨からの復旧・復興

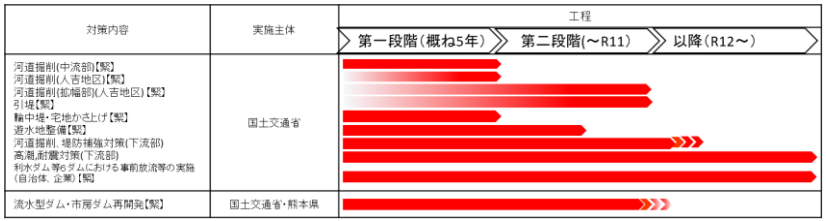
復旧・復興に向けて

■　復旧・復興に向けた重点10項目を掲げるとともに、自然環境との共生を図りながら、流域全体の総合力で安全・安心を実現する「緑の流域治水」を推進

復旧・復興に向けた重点10項目

1　堆積土砂の撤去など河川の緊急対策
2　治山・砂防による山の再生・強化
3　“いのち”を守る防災・減災力の強化
4　本格的な住まいの再建
5　被災地のまちづくりと集落再生
6　生業の再建と新たな産業の創出
7　農林水産基盤の復旧
8　国道219号をはじめとした道路・橋梁の創造的復興
9　鉄道の復旧
10　観光地人吉・球磨の復活

＜緑の流域治水（球磨川水系流域治水プロジェクト）のロードマップ＞



緑の流域治水

○　計画的に事業の進捗を図るため、説明会や測量など事業着手に向けた取り組みを進めているところ

○　国・県・関係市町村が連携のうえ、対象となる各地区で事業説明会を令和3年2月から順次開催（八代市7回、芦北町3回、人吉市4回、相良村3回、球磨村3回）

人吉市 事業説明会（R3.2）

相良村 事業説明会（R3.4）

球磨村 事業説明会（R3.3）

○　上記事業説明会の内容も踏まえ、復興まちづくりに向けた地区別懇談会等を開催

○　事業説明会にて事業説明及び現地立ち入りの説明後、令和3年4月から現地調査（測量等）を実施中。今後は現地調査が完了次第、設計・検討を行い、設計の説明会にて具体的な計画を提示予定

Ⅳ. 令和2年7月豪雨からの復旧・復興

堆積土砂の撤去など河川の緊急対策

■　令和２年７月豪雨等により堆積し、特に緊急で撤去が必要な土砂について、令和３年５月末までに約９３万㎥※（計画値：８５万㎥）の撤去が完了。引き続き、国土強靭化に伴う事業や緊急浚渫推進事業を活用し、計画的に河川の流下能力を向上させていく。　※ 球磨川流域市町村及び津奈木町分

■　河川情報の充実を図るため、令和３年３月末時点で河川カメラ２基、水位計２基を増設。今後も配置計画を検討のうえ、増設を実施。

堆積土砂撤去（免田川・あさぎり町）

災害復旧工事着手（川辺川・相良村）

河川カメラ・水位計の増設（万江川・山江村）

Ⅳ. 令和2年7月豪雨からの復旧・復興

“いのち”を守る防災・減災力の強化

■　流域７市町村の水田２７０ｈａで地域と連携し田んぼダム実証実験を開始
■　「田んぼダム効果等検証委員会」を設置し、事業効果を検証しながら、更なる普及・拡大に取り組む

～生産者と連携～

【田んぼダム実証実験へ向けた農家説明会の状況】

～学生等と連携～

南稜高校生によるせき板試作品の製作

南稜高校生による児童への出前講座

児童によるせき板色塗り

障がい者福祉施設でのせき板製作

田んぼダムへのせき板設置

南稜高校生による贈呈

せき板設置式典

田んぼダム効果検証

第１回　田んぼダム効果等検証委員会

Ⅳ. 令和2年7月豪雨からの復旧・復興

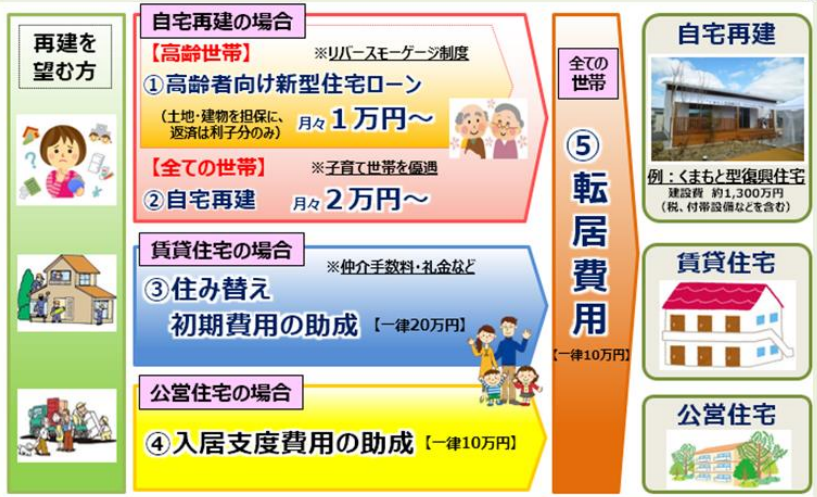
本格的な住まいの再建

■　仮設住宅の入居者は令和３年６月末で1,611世帯（3,675人）と、１月末をピークに、減少に転じている
■　今後は住まいの再建が本格化していくため、市町村や地域支え合いセンター等と連携し、被災者一人一人の意向に寄り添った支援を進める

◆仮設住宅等入居者数

	戸数	人数
R3.1月末（ピーク）	1,814	4,217
R3.6月末	1,611	3,675

①住まい再建のための5つの支援策



②地域支え合いセンターにおける訪問・交流

仮設住宅訪問（球磨村）

仮設住宅入居者交流会（八代市）

センター訪問件数（５月末時点累計）：27,585件

①5つの支援策を活用いただきながら、
②地域支え合いセンターにおける訪問や交流等の活動を通して、

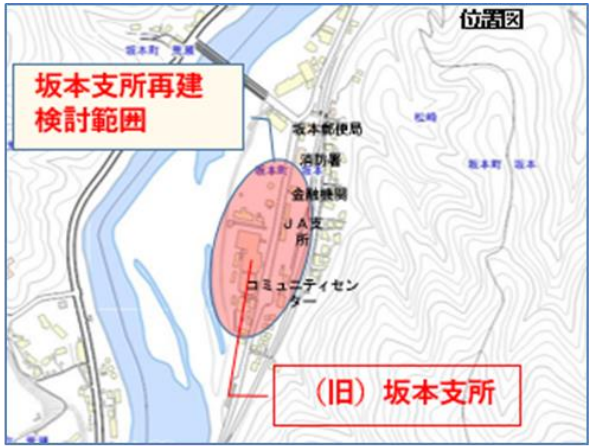
被災されたすべての方々が住まいの再建を果たすことができるよう、引き続き寄り添って、きめ細かな支援を進める

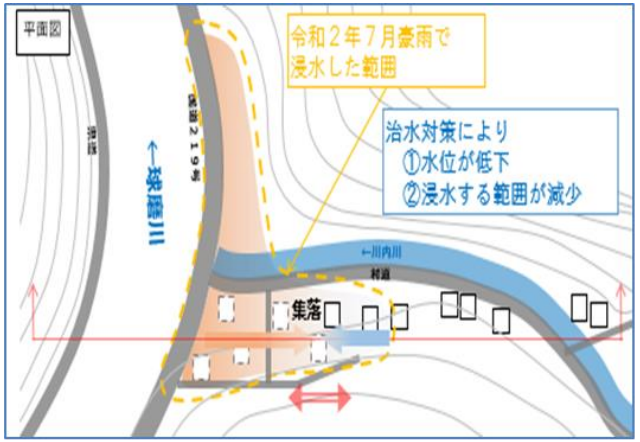
Ⅳ. 令和2年7月豪雨からの復旧・復興

被災地のまちづくりと集落再生

■　被災地域のすまいの再建等に向け、地域別懇談会や住民アンケート等による住民の意向把握等の実施

■　宅地かさ上げや遊水地等の流域治水プロジェクトに掲げる事業検討に向けた測量を実施





支所再建位置と地域別懇談会
（八代市坂本町）

集落再生のイメージと地域別懇談会
（球磨村神瀬地区）

かさ上げ・遊水地等の検討に
向けた測量の様子（国交省提供）

普通会計決算の状況

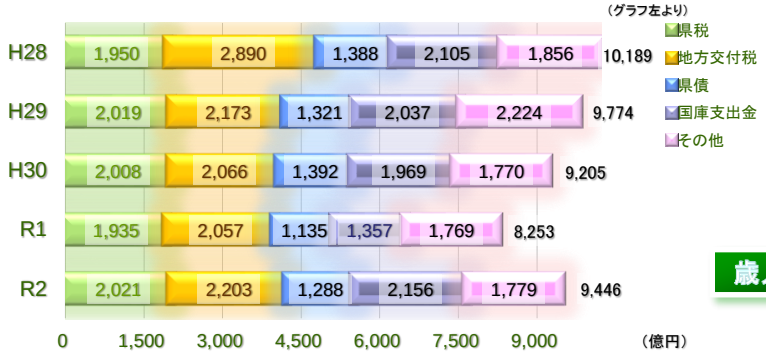
歳入・歳出決算の状況

（＊）普通会計：全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

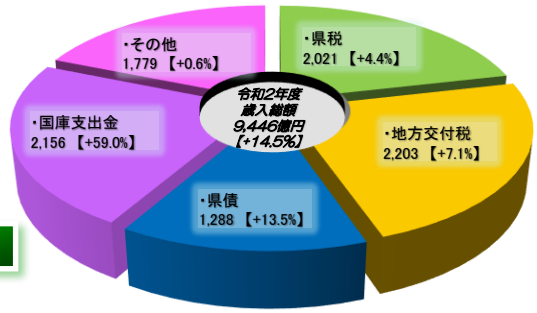
■　歳入は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う交付金や令和２年７月豪雨による災害復旧事業債の増などにより増加

■　歳出は、新型コロナ対応事業や令和２年７月豪雨関連事業の増などにより増加

■　新型コロナウイルス感染症への対応や令和２年７月豪雨からの復旧・復興関連事業の実施に伴い、普通会計における決算額は歳入・歳出ともに増加



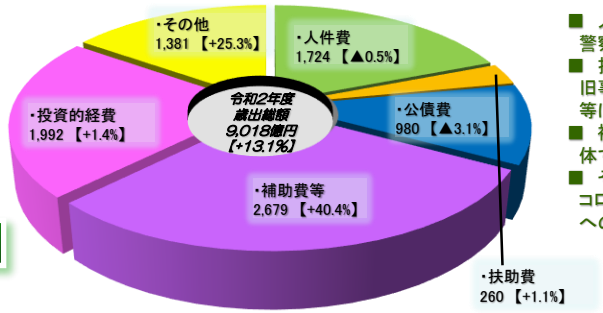
歳入決算



■　歳入に占める県税、地方交付税等の一般財源の割合は47.8%となり、前年度(47.7%)に比べ4.5ポイントの減
■　県税は消費増税に伴う地方消費税（清算金含む）の増等により、全体で4.4%の増
■　地方交付税は、社会保障費の増等に伴い普通交付税が増となる一方、令和2年7月豪雨関連経費の増等に伴う特別交付税の増により、全体で7.1%の増
■　県債は、令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業債の皆増、減収補てん債の発行等により、全体で13.5%の増
■　国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関係交付金の増等により、全体で59.0%の増

（単位：億円）
【　】内は前年度増減率

歳出決算



■　人件費は、退職手当の減や小学校教職員給の減、警察職員給の減等により、全体で0.5%の減
■　投資的経費のうち、災害復旧事業費が直轄災害復旧事業負担金の増や、河川等過年災害復旧事業の減等により6.7%の増となり、投資的経費全体で1.4%の増
■　補助費等は、新型コロナ対応事業の増等により、全体で40.4%の増
■　その他は、中小企業金融総合支援事業の増や新型コロナ金融対策基金への積立て、球磨川流域復興基金への積立て等により、全体で26.4%の増

（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

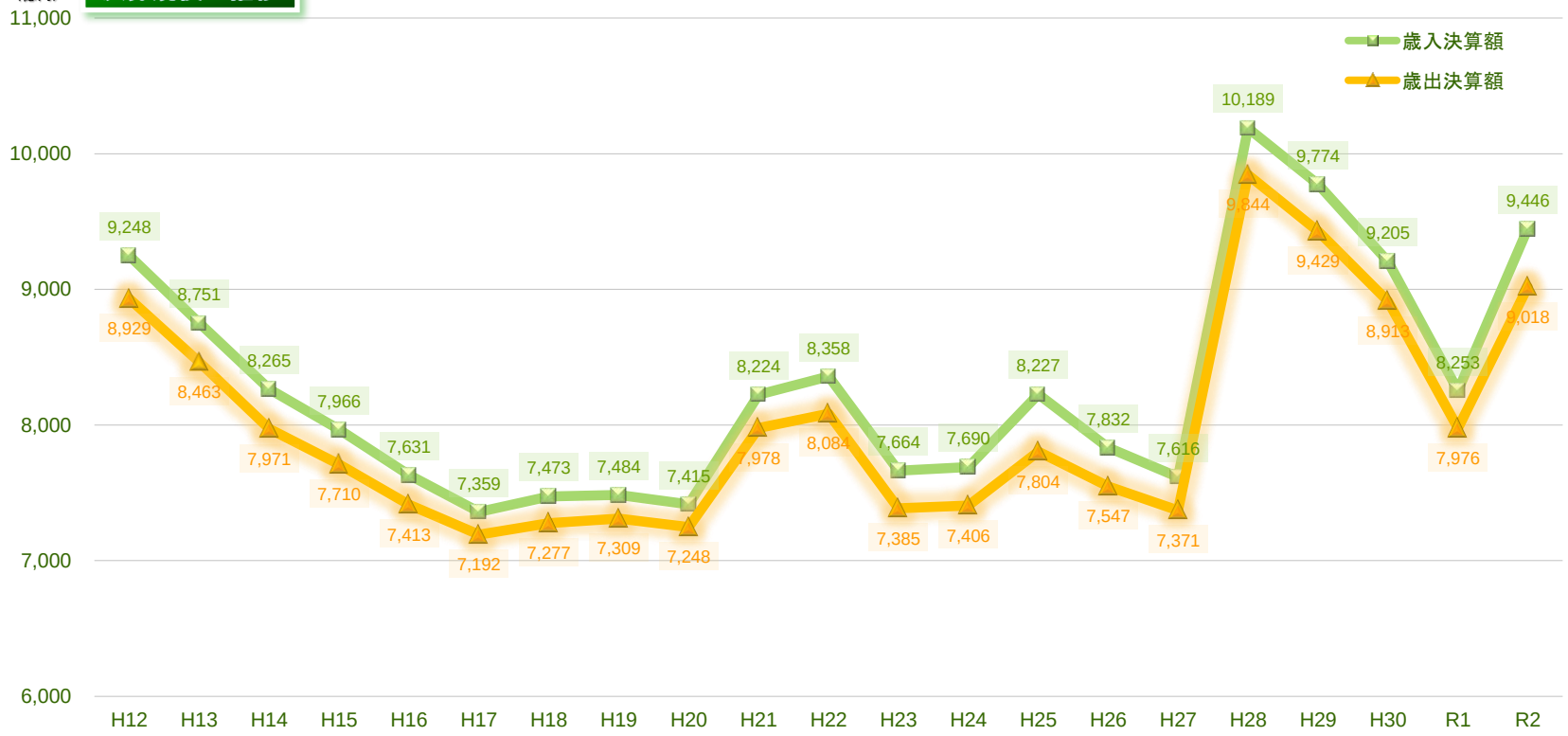
普通会計決算の状況

決算規模

（＊）普通会計：全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

■　決算規模は、昨年度と比較し、歳入・歳出総額ともに大幅に増（歳入：前年度比+14.5%、歳出：前年度比+13.1%）となり、地震直後に迫る決算額となっている

決算規模の推移



（注）平成12年までは、チッソ県債借換という特殊事情（平成9年度）を除くと8,000億円台で推移。その後、国の地方財政計画の縮小や県の財政健全化計画に基づく取組み等により減少傾向に転じ、平成17年度から平成20年度は7,000億円台前半まで減少。しかし、平成21、22及び25年度は、大型の経済対策等の実施に伴い8,000億円前後まで増加。平成23年度及び平成24年度はこれらの縮小により7,000億円台となった。平成28年度は熊本地震からの復旧・復興を図るための予算編成により、1兆円に近い規模となった。
令和元年度は、歳入は熊本地震関連の災害復旧事業の減少に伴う国庫補助金の減など、歳出は災害復旧事業の減などにより前年度に比べ減。

普通会計決算の状況

財政指標

（＊）普通会計：全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

■　財政力指数は、直近３カ年（H30～R2)の平均であり、これまでの景気回復に伴う県税収入の増などにより、0.007ポイント改善

■　実質公債費比率は、元利償還金の減や普通交付税の増などにより、０．８ポイント改善（令和２年度全国順位（速報値）第６位）

項　目	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	11.3	10.4	9.4	8.5	7.7
将来負担比率	175.2	185.0	194.9	205.6	210.9
財政力指数	0.399	0.407	0.411	0.420	0.427
標準財政規模 （単位：百万円）	441,806	417,803	417,143	418,498	425,882
自主財源比率	34.6	40.5	37.6	40.9	37.1
経常収支比率	95.1	93.1	93.6	94.2	92.7
実質収支 （単位：百万円）	16,247	19,478	14,544	12,662	23,985
実質単年度収支 （単位：百万円）	3,154	3,239	▲2,474	▲1,873	11,332

（注）
●実質赤字比率：3.75%以上→早期健全化団体、5%以上→財政再生団体
●連結実質赤字比率：8.75%以上→早期健全化団体、15%以上→財政再生団体
●実質公債費比率：18%以上→起債許可団体、25%以上→早期健全化団体、35%以上→財政再生団体
●将来負担比率：400%以上→早期健全化団体

公営企業会計決算の状況

病院・工業用水道・電気・駐車場・流域下水道事業

- 地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業
- 熊本県では、地方公営企業法の適用を受ける公営企業として、以下５事業を経営
- 病院事業については、平成１５年度以来黒字を継続している
- 電気事業については、主力の水力発電所のリニューアル事業に伴う発電停止のため損失を計上
- 工業用水道事業については、需要開拓やコンセッション方式の導入（R３～）等により経営改善に努めている
- 駐車場事業については、開業２年目以来黒字継続。平成２８年度から指定管理者運営に移行し、引き続き安定経営
- 流域下水道事業については、安定的な経営を行ってきたところ、令和２年度からは公営企業会計に移行

収益的収支

（単位：百万円）

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度増減		
	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益
病 院	1,698	1,677	21	1,732	1,724	8	△34	△47	13
電 気	1,725	1,847	△122	1,533	6,610	△5,077	192	△4,763	4,955
工業用水道	1,098	1,161	△63	1,086	1,073	13	12	88	△76
駐 車 場	132	89	43	126	64	62	6	25	△19
流域下水道	3,453	3,499	△46	－	－	－	－	－	－
合 計	4,653	4,774	△121	4,477	9,471	△4,994	176	△4,697	4,873

資本的収支

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度増減		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
病 院	36	295	△259	0	298	△298	36	△3	39
電 気	266	2,285	△2,019	4,312	4,771	△459	△4,046	△2,486	△1,560
工業用水道	1,058	1,086	△28	1,796	1,812	△16	△738	△726	△12
駐 車 場	0	200	△200	0	200	△200	0	0	0
流域下水道	1,423	1,656	△233	－	－	－	－	－	－
合 計	2,783	5,522	△2,739	6,108	7,081	△973	△4,748	△3,215	△1,533

（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

県債の状況

県債発行額の推移（借換債を除く）

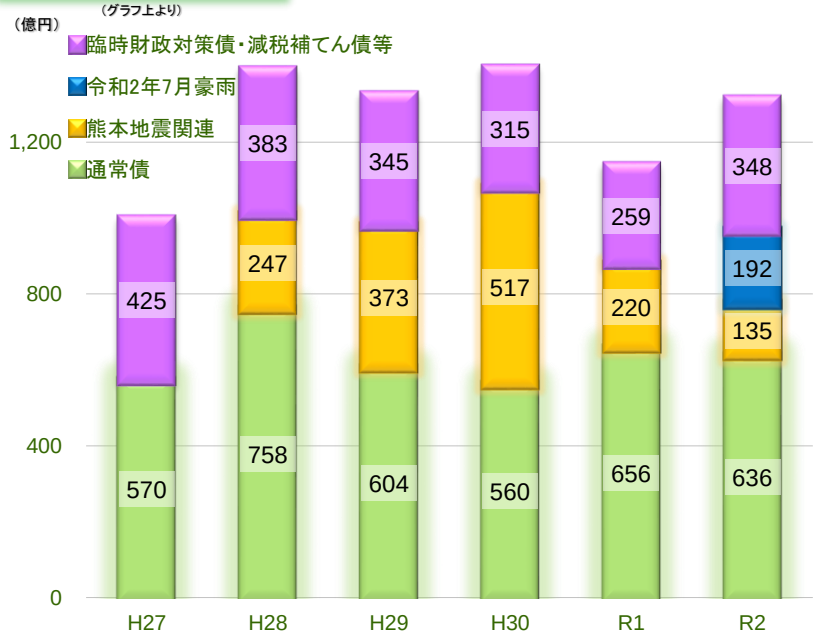
（＊）通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債等及び熊本地震関連を除いたもの。

■　財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、県債発行額（臨財債除く）は減少傾向だったが、平成２８年度からは熊本地震の影響により発行額は増加

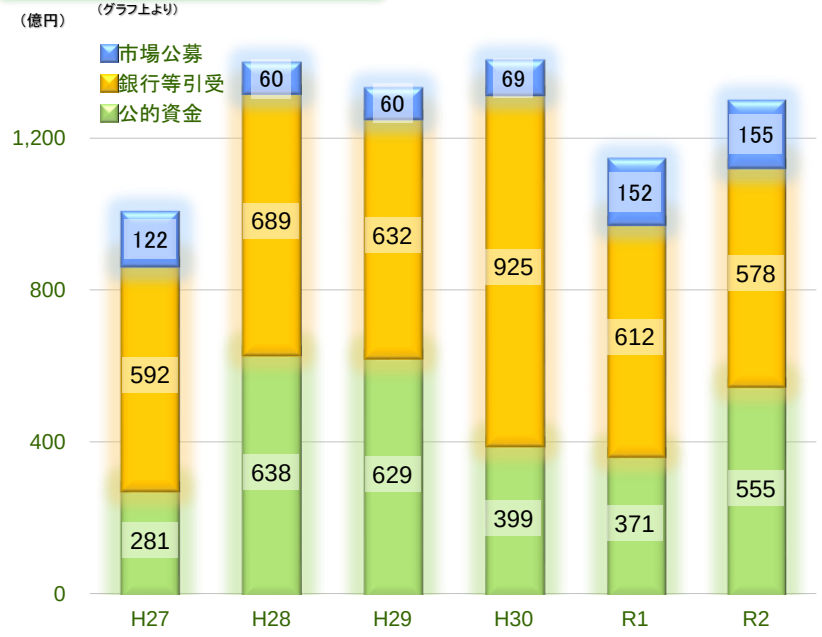
■　平成２０年度まで、民間資金の割合は８割強で推移。平成２１年度以降、経済対策の実施や臨時財政対策債の増等により、公的資金の割合が増加したが、その後公的資金割合は減少。平成２８、２９年度は、熊本地震の影響により公的資金割合は増加し、平成３０年度以降減少したが、令和２年７月豪雨の影響により再び公的資金割合が増加。令和２年度の民間資金の割合は５７％となっている

■　令和２年度は、市場公募債を６００億円発行（うち４４４．５億円は借換債に充当）。発行総額のうち１００億円は、熊本県初となる主幹事方式で３０年定時償還債を発行した

県債発行額の推移



県債発行額の推移（資金別）



（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

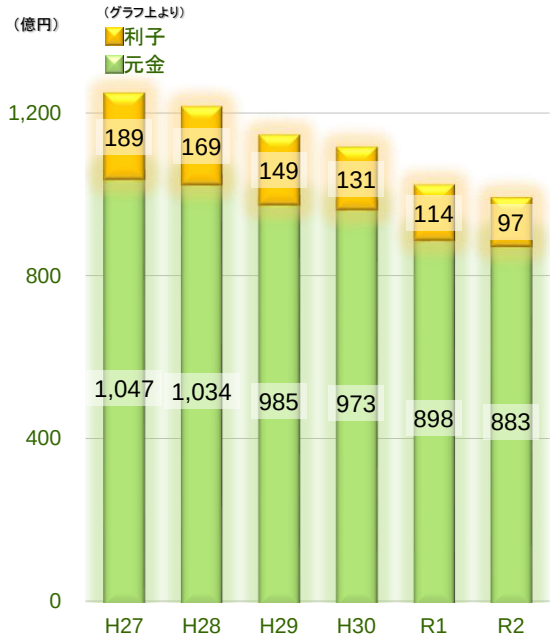
県債の状況・基金の状況

公債費及び県債残高の推移・県債管理基金等の状況

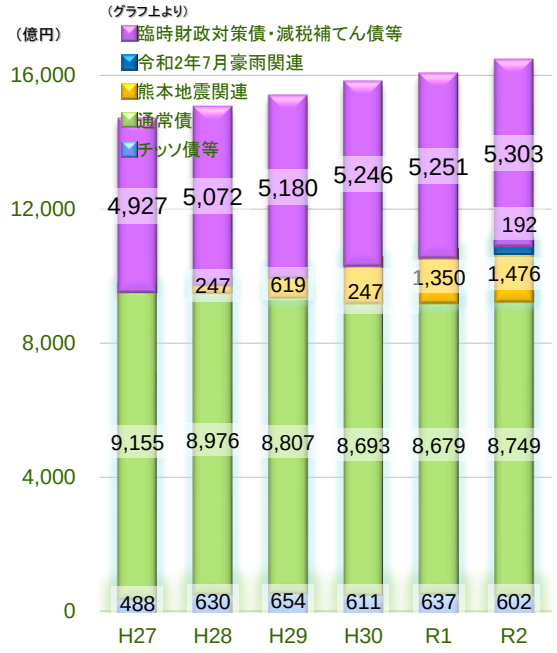
（＊）通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債等及び熊本地震関連を除いたもの。

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等による公債費の抑制や金利低下に伴い、近年公債費は減少傾向であり、令和２年度は９８０億円程度
- 県で発行をコントロールできる通常債の残高は、これまでの財政健全化の取組みにより減少トレンドを維持してきたが、国土強靱化事業への取り組み等が影響し、R２から増加に転じた
- 市場公募債の満期一括償還に備え、平成１８年度より県債管理基金に積立てを実施
- 令和２年度は、繰越金の減（▲２８億円）や満期一括分の積立て減（▲５２億円）等により基金残高は減少

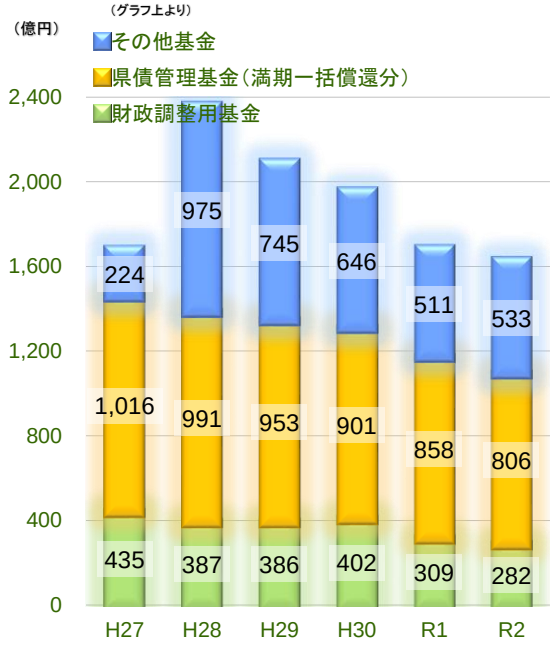
公債費（元利償還金）の推移



県債残高の推移



基金の状況



一般会計予算の概要

当初予算の概要・歳入予算

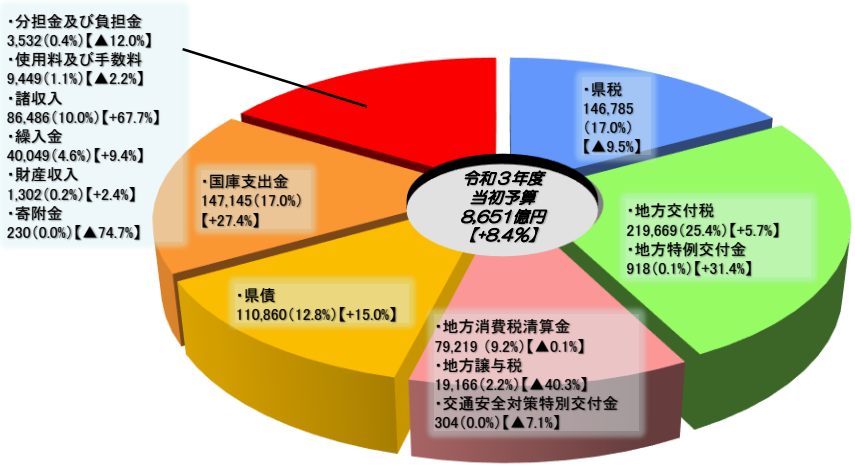
■　令和３年度当初予算は、８，６５１億円を計上。令和２年度当初予算額に比べ６６７億円の増。

■　地方税が、法人２税や地方消費税の減により１５７億円減少したのに対し、地方交付税は１１８億円、臨時財政対策債は１７８億円の増で、併せて２９６億円の増。

■　その他、新型コロナウイルス感染症や災害等に対応した国庫支出金等の増も影響。

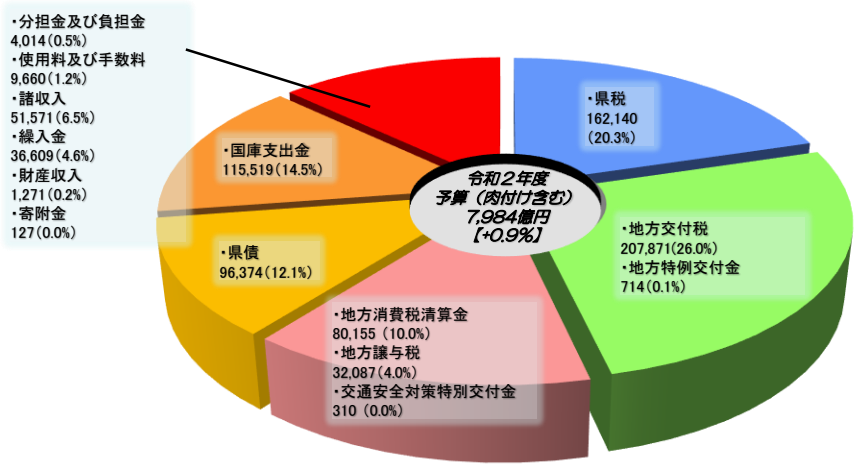
令和3年度当初予算（歳入）

（単位：百万円）
（　）内は構成比
【　】内は前年度増減率



【参考】令和2年度予算（肉付け含む）（歳入）

（単位：百万円）
（　）内は構成比



（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

一般会計予算の概要

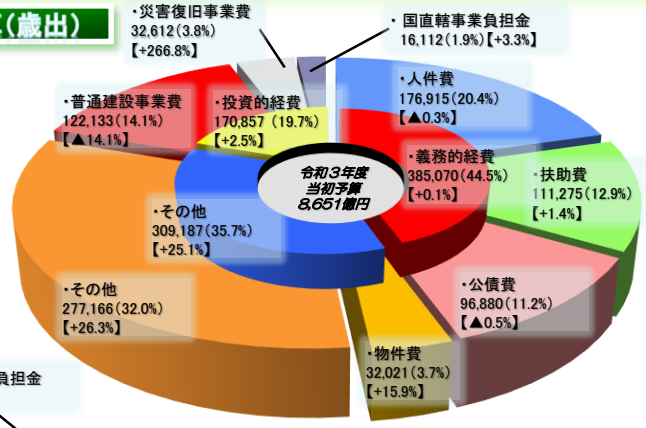
当初予算の概要・歳出予算

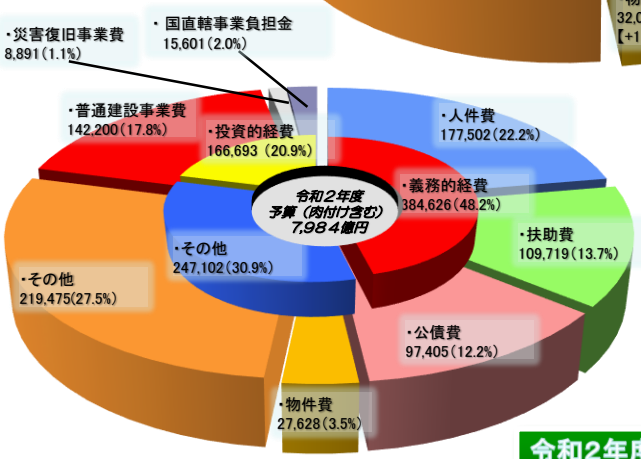
（＊）通常債：普通会計債から臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る。）等及び熊本地震関連を除いたもの。

■　令和３年度当初予算は、令和２年度当初予算と比べると、６６７億円の増加となった。 これは、新型コロナウイルス感染症への対応などその他の経費の増（＋６２５億円）等が主な要因
■　公債費は、通常債の償還減少や金利低下により利払いが減少することから、前年度比０．５％の減
■　また、新型コロナウイルス感染症への対応や令和２年７月豪雨関連事業の実施に伴い、当初予算としては、平成20年以降では、熊本地震のあった翌年の平成29年度に次ぐ規模となった

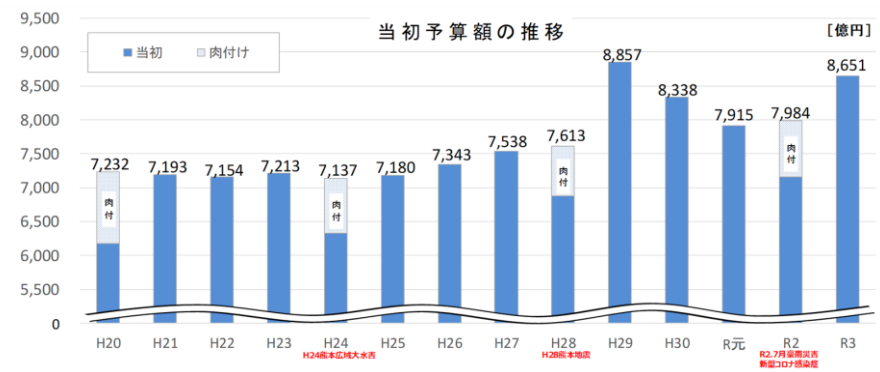
令和3年度当初予算（歳出）

（単位：百万円）
（　）内は構成比
【　】内は前年度増減率





当初予算額の推移



財政調整4基金残高の推移

○R2.9補(肉付後)に一旦ゼロとなった4基金について、56億円を確保

（単位：億円）

H20（肉付後）	H21	H22	H23	H24（肉付後）	H25	H26	H27	H28（肉付後）	H29	H30	H31	R2（肉付後）	R3
53	53	53	61	82	86	94	106	0	84	82	82	0	56

（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

市場公募債の状況

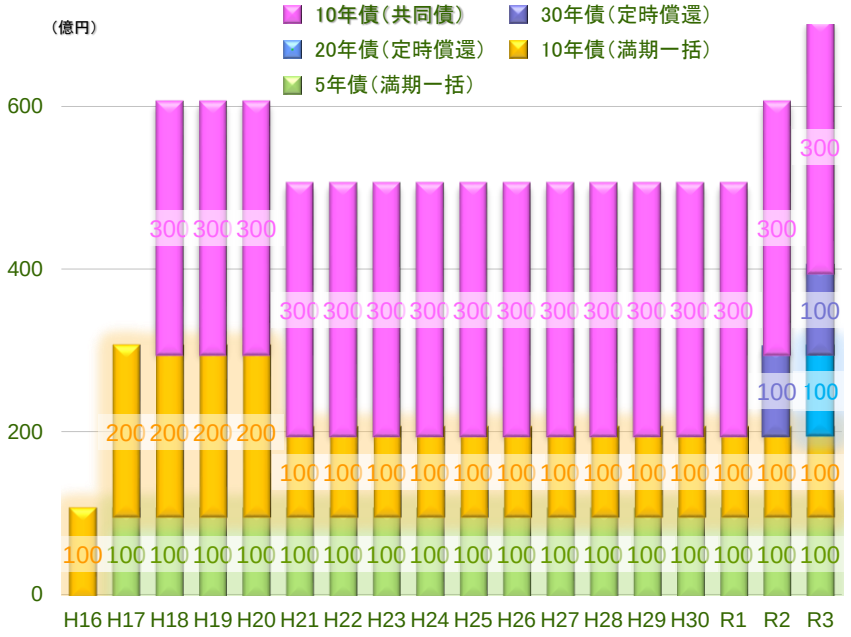
発行額の推移・令和３年度発行計画

■　平成１６年度に初めて全国型市場公募債を発行し、平成２１年度からは令和元年度まで、個別債２００億円、共同債３００億円の併せて５００億円を発行。令和３年度は個別債４００億円、共同債３００億円の併せて７００億円を発行

■　個別債は、従来の７月の５年債１００億円、１０月の１０年債１００億円に加え、令和２年度から導入した主幹事方式により９月に２０年債（定時償還）及び３０年債（定時償還）をそれぞれ１００億円同時発行

■　平成２６年１０月発行～平成２８年度発行の個別債（計５回）は、「くまもとが好きだモン債」として発行

発行額の推移



令和3年度発行計画（案）

（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債（満期一括）				100									100
10年債（満期一括）							100						100
20年債（定時償還）						100							100
30年債（定時償還）						100							100
共同債	50		50	50		50			50		50		300
合計	50		50	150		250	100		50		50		700

（注1）共同債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体（37団体）が共同して発行する債券。
（注2）発行計画は、年度途中に変更する場合がある。

■　個別債は、7月に5年債100億円9月に20年債（定時償還）及び30年債（定時償還）を各100億円、10月に10年債100億円を発行。
■　共同債は、年6回発行予定。
■　平成15年度に初めて住民参加型市場公募債を30億円（5年債）発行。
■　平成16年度に全国型市場公募債を100億円（10年債）を発行。
■　平成17年度から平成20年度まで、個別債を300億円発行。
■　平成18年度から、共同債300億円を発行。
■　平成21年度から令和元年度までは個別債200億円、共同債300億円を発行。
■　令和2年度は、個別債300億円、共同債300億円を発行。
■　令和3年度は、個別債400億円、共同債300億円を発行予定。

・本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
・本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

熊本県債に関するお問い合わせ先

■　熊本県総務部財政課起債班

●〒862-8570 熊本市中央区水前寺６丁目18番１号

●TEL：096-333-2084　　●FAX：096-382-7815

●e-mail：zaisei@pref.kumamoto.lg.jp　　●HPアドレス：http://www.pref.kumamoto.jp/